

拠出金名: 東南アジア地域開発・研究機関拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				165,384千円(注1)	
国際機関等名	東南アジア漁業開発センター (英文名称・略称) Southeast Asian Fisheries Development Center(SEAFDEC)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省 国際協力局 国別開発協力第一課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度	-	-	-	-	-
平成19年度	-	-	-	-	-
平成18年度	68,503	617	-	1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等	事務局運営費、調査船の運航経費、特別5カ年事業の実施(H18迄)				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年のもの)				国際機関等の財政 (2008年度決算)	
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注2) (%)	当該年度の収入	7,014千米ドル
1位	フィリピン	2,712	45.4	当該年度の支出	7,051千米ドル
2位	タイ	2,006	33.6	次年度への繰越	-37千米ドル
3位	マレーシア	899	15.1	会計検査機関名	
4位	日本	280	4.7	Fuangthong Accounting & Lawyer Office(注3)	
5位	インドネシア	26	0.4		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>当該機関はASEAN+1(日本)で構成される地域国際機関であり、従来より、ASEAN地域における水産資源の持続的利用を図る観点から、漁業・養殖業・水産加工業に関する技術開発、調査研究、訓練を行ってきた。近年は、国際漁業問題等の政策に関わる活動を強化し、2007年にはASEANとの間に戦略的パートナーシップを結ぶなど、同地域における水産政策の向上にも寄与している。本地域から多くの水産物を輸入している我が国の食料安全保障を確保するためにも、専門家の派遣等を通じ、引き続きASEANと我が国との施策連携の強化及び漁業分野の協力を図ることが重要。</p> <p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p> <p>部局運営や各種会議及び調査船の運航管理のための経費削減並びに関係部局における人員削減など、組織の運営・管理について継続的な見直しを図っているほか、他の機関等との協力関係を強化するためのMOU締結や、ASEANとの戦略的パートナーシップを通じAMAF(ASEAN農林大臣会合)、AMAF+3(ASEAN+日・中・韓農林大臣会合)におけるSEAFDECのプレゼンスを高めるなど、事務局主導による組織活動の強化のための継続した努力が行われていることについて評価でき、我が国としても施策連携の強化を促しつつ、今後とも積極的な支援を行うこととしている。</p>					
邦人職員数 うち幹部以上	7人 うち 3 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	372人 1.9%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
事務局次長兼訓練部局次長		津端英樹		農林水産省出身者	
養殖部局次長		東 照雄		独立行政法人水産総合研究センター出身者	
海洋水産資源開発管理部局次長		阿部 寧		独立行政法人水産総合研究センター出身者	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
事務局、養殖部局及び海洋水産資源開発管理部局の各次長は、SEAFDEC活動の立案、管理を担当するほかプロジェクトの実施を担っている。近年、ASEAN 諸国のみならず我が国にとっても重要性を増しているワシントン条約における国際漁業問題等を考慮し、これらの各次長ポストについては、引き続き邦人職員を派遣していく予定。					

(注1)本機関への平成20年度における我が国の拠出額は水産庁からの拠出分(信託事業)のみ。

(注2)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率、決算については暦年となっている。

(注3)各部局毎に機関が異なる。当該機関は事務局、訓練部局および統合版の監査を担当。